

JIS

ゴム用配合剤－酸化マグネシウム－試験方法

JIS K 6224 : 2017

(JRMA/JSA)

平成 29 年 11 月 20 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 化学・環境技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	千葉 光 一	関西学院大学
(委員)	今井 勇	一般社団法人日本ゴム工業会
	大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	大野 香 代	一般社団法人産業環境管理協会
	小川 修	一般社団法人日本塗料工業会
	倉品 秀 夫	公益社団法人自動車技術会
	小森 亨 一	一般社団法人日本分析機器工業会
	斉藤 良	日本プラスチック工業連盟
	四角目 和 広	一般財団法人化学物質評価研究機構
	高津 章 子	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	中島 眞 理	株式会社ブリヂストン
	中村 優	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
	野中 玲 子	一般社団法人日本化学工業協会
	保倉 明 子	東京電機大学
	松永 直 樹	拓殖大学
	三浦 安 史	石油連盟
	森川 淳 子	東京工業大学
	山崎 初 美	主婦連合会
	山田 美佐子	一般財団法人日本消費者協会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 29.11.20

官 報 公 示：平成 29.11.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本ゴム工業会

(〒107-0051 東京都港区元赤坂 1-5-26 東部ビル TEL 03-3408-7101)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：化学・環境技術専門委員会 (委員長 千葉 光一)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課(〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1)にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 共通事項	2
4.1 一般事項	2
4.2 試料採取方法	2
4.3 特性及び試験方法	2
5 強熱減量	2
5.1 概要	2
5.2 器具及び装置	3
5.3 試験の手順	3
5.4 計算	3
5.5 試験報告書	3
6 酸化マグネシウム含有量	3
6.1 概要	3
6.2 酸化マグネシウム及び酸化カルシウム含有量の含量	4
6.3 酸化カルシウム含有量の計算	6
6.4 酸化マグネシウム含有量の計算	9
6.5 試験報告書	9
7 加熱減量	10
7.1 概要	10
7.2 器具及び装置	10
7.3 試験の手順	10
7.4 計算	10
7.5 試験報告書	10
8 比表面積（窒素吸着単点法）	11
8.1 概要	11
8.2 試薬	11
8.3 器具及び装置	11
8.4 試験の手順	11
8.5 計算	12
8.6 試験報告書	12
9 ふるい残分	13
9.1 概要	13

	ページ
9.2 試薬	13
9.3 器具及び装置	13
9.4 試験の手順	13
9.5 計算	13
9.6 試験報告書	13
10 塩酸不溶分	14
10.1 概要	14
10.2 試薬	14
10.3 器具及び装置	14
10.4 試験の手順	14
10.5 計算	14
10.6 試験報告書	14
11 水可溶分	15
11.1 概要	15
11.2 試薬	15
11.3 器具及び装置	15
11.4 試験の手順	15
11.5 計算	15
11.6 試験報告書	15
12 かさ密度	16
12.1 概要	16
12.2 器具及び装置	16
12.3 試験の手順	16
12.4 計算	17
12.5 試験報告書	17
附属書 A (参考) ゴム用配合剤に使用する酸化マグネシウムの特性による分類	18
附属書 JA (参考) 水分、水酸化マグネシウム及び炭酸マグネシウム含有量の測定	19
附属書 JB (参考) 塩化物含有量の測定	23
附属書 JC (参考) 硫酸塩含有量の測定	25
附属書 JD (参考) JIS と対応国際規格との対比表	27
解 説	30

まえがき

この規格は、工業標準化法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本ゴム工業会（JRMA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を制定すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本工業規格である。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

ゴム用配合剤—酸化マグネシウム—試験方法

Rubber compounding ingredients—Magnesium oxide—Methods of test

序文

この規格は、2006年に第1版として発行されたISO 21869を基とし、ゴム用配合剤に用いる酸化マグネシウムの適切な品質評価を行うために、技術的内容を追加及び変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、附属書JDに示す。

1 適用範囲

この規格は、ゴム用配合剤として用いる酸化マグネシウムの物理的及び化学的特性の試験方法について規定する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 21869:2006, Rubber compounding ingredients—Magnesium oxide—Methods of test (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

警告 この規格の利用者は、通常の実験室での作業に精通していることを前提とする。この規格は、その使用に関連して起こる全ての安全上の問題を取り扱おうとするものではない。この規格の利用者は、各自の責任において、安全及び健康に対する適切な措置をとらなければならない。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS K 0050 化学分析方法通則

JIS K 0116 発光分光分析通則

JIS K 0121 原子吸光分析通則

JIS K 0211 分析化学用語（基礎部門）

JIS K 5600-1-2 塗料一般試験方法—第1部：通則—第2節：サンプリング

注記 対応国際規格：ISO 15528, Paints varnishes and raw materials for paints and varnishes—Sampling (IDT)

JIS K 8005 容量分析用標準物質

JIS K 8034 アセトン（試薬）

JIS K 8085 アンモニア水（試薬）

JIS K 8107 エチレンジアミン四酢酸二水素二ナトリウム二水和物（試薬）